

監 査 論

【科目別講評】

前回試験から正答の絞り込みの難度が増した一方で、比較的基本的な論点が出題されていたところ、今回試験では更にその傾向が増大していると言える。特に、今回試験からは6択になったことから、解答に苦慮した受験者も少なくないと思われる。

とはいえ、より一層基本的な論点が際立つ出題となっていることからすれば、合格のために少なくとも75%程度の得点が必要であろうと思われる点では、前回試験と同様である。

	【配点】	【難易度】	【出題内容】
問題 1	6 点	A	公認会計士監査
問題 2	6 点	B	公認会計士法
問題 3	7 点	B	保証報告書の記載文言
問題 4	6 点	C	会社法（会計監査人）監査
問題 5	6 点	A	監査の基準
問題 6	7 点	B	監査基準の一般基準
問題 7	6 点	A	四半期レビュー
問題 8	6 点	B	監査に関する品質管理基準
問題 9	6 点	A	専門家の業務の利用
問題10	6 点	A	監査上の重要性
問題11	6 点	A	リスク評価手続
問題12	6 点	A	監査要点と監査手続の適合性
問題13	6 点	A	会計上の見積りの監査
問題14	6 点	A	連結財務諸表の監査
問題15	6 点	A	監査報告
問題16	8 点	A	内部統制監査

問題 1

正解

3

難易度

A

【出題内容】

公認会計士監査

【解 説】

ア. 正しい記述である。品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」11項(10), 監査基準委員会報告書200「財務諸表監査における総括的な目的」A13項, 同報告書220「監査業務における品質管理」6項(8)参照

イ. 誤っている記述である。独立性の保持のための方針及び手続の遵守に関する確認書の入手は, 電子媒体によることもできる(品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」23項, A11項参照)。

ウ. 誤っている記述である。公認会計士の守秘義務は, 公認会計士業務を廃止したとしても解除されない(公認会計士法27条参照)。

エ. 正しい記述である。倫理規則6条8項参照

以上より, 正しい記述はア, エであり, 正解は3となる。

問題 2

正解

5

難易度

B

【出題内容】

公認会計士法

【解 説】

ア. 誤っている記述である。監査証明業務に関与した公認会計士の就職制限は, 監査証明上の法的責任の時効が完成するまでではなく, 関与した事業年度の翌事業年度末までの期間である(同法28条の2参照)。

イ. 正しい記述である。同法34条の14第1項, 2項参照

ウ. 誤っている記述である。非監査証明業務の提供に際して, 被監査会社の監査役等の承認を得ることを義務づける定めはない。

エ. 正しい記述である。同法34条の4第1項, 同法34条の10の2第1項参照

以上より, 正しい記述はイ, エであり, 正解は5となる。

問題 3

正解

6

難易度

B

【出題内容】

保証報告書の記載文言

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。内部統制監査報告書では「第 193 条の 2 第 2 項」という文言が記載され、四半期レビュー報告書では「第 193 条の 2 第 1 項」という文言が記載される。
- イ. 誤っている記述である。四半期レビュー報告書では「十分かつ適切な監査証拠」という文言は記載されない。
- ウ. 正しい記述である。
- エ. 正しい記述である。

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は 6 となる。

問題 4

正解

5

難易度

C

【出題内容】

会社法（会計監査人）監査

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。事業年度中に資本金が 5 億円以上となった場合であっても、会計監査人監査が必要となるのは翌事業年度からであり、当該事業年度については不要である。
- イ. 正しい記述である。
- ウ. 誤っている記述である。会社が事業年度中に実施した減資により資本金が 5 億円未満になった場合であっても、会計監査人監査が不要となるのは翌事業年度からであり、当該事業年度については必要である。
- エ. 正しい記述である。

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は 5 となる。

問題 5

正解

5

難易度

A

【出題内容】

監査の基準

【解 説】

ア. 誤っている記述である。監査基準は、その設定当初から、監査人、依頼人及び一般関係人の三者間の利害を合理的に調整するものであった（同基準の設定前文参照）。

イ. 正しい記述である。監査基準委員会報告書 200「財務諸表監査における総括的な目的」A51項参照

ウ. 誤っている記述である。監査報告書で言及されている「我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準」は、企業会計審議会が公表している監査基準に限られない（監査基準委員会報告書(序)「監査基準委員会報告書の体系及び用語」2項参照）。

エ. 正しい記述である。同報告書 200 第 4 項参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 6

正解

3

難易度

B

【出題内容】

監査基準の一般基準

【解 説】

ア. 正しい記述である。

イ. 誤っている記述である。公認会計士法は、継続的専門研修制度という具体的手段を定めている（同法28条参照）。

ウ. 誤っている記述である。監査調書は、監査に適用される法令等に準拠して監査を実施したことに対しての証拠も提供する（監査基準委員会報告書 230「監査調書」4項(2)参照）。

エ. 正しい記述である。監査基準の平成14年改訂前文三 2 (7)参照

以上より、正しい記述はア、エであり、正解は3となる。

問題 7

正解

5

難易度

A

【出題内容】

四半期レビュー

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。四半期レビューの対象に見出しは付されない。
- イ. 正しい記述である。四半期レビュー基準の設定前文二 1 参照
- ウ. 誤っている記述である。後任監査人には、前任監査人が策定した年度の監査計画に従って四半期レビュー計画を策定する義務はない。
- エ. 正しい記述である。同基準・実施基準 6 参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は5となる。

問題 8

正解

6

難易度

B

【出題内容】

監査に関する品質管理基準

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。同基準は、「適正意見を表明できるように」監査の品質を一定に保つことは要求していない。
- イ. 誤っている記述である。同基準は、監査の品質管理に関連する非違事例の発生及び監査の品質管理に関する国際的な動向を背景として設定されている（同基準の設定前文一参照）。
- ウ. 正しい記述である。同基準の設定前文三 8 参照
- エ. 正しい記述である。品質管理基準委員会報告書第 1 号「監査事務所における品質管理」54項、A65項参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 9

正解

2

難易度

A

【出題内容】

専門家の業務の利用

【解 説】

ア. 正しい記述である。監査基準委員会報告書 500 「監査証拠」 7 項参照

イ. 誤っている記述である。企業の従業員であることによって生じる客観性に対する阻害要因は常に存在するため、企業に雇用されている専門家は、通常、当該企業の他の従業員に比べて高い客観性を有しているとみなすことはできない（同報告書 A42 項参照）。

ウ. 正しい記述である。同報告書 620 「専門家の業務の利用」 A31 項参照

エ. 誤っている記述である。監査人は、表明した監査意見に単独で責任を負うものであり、その責任は専門家の業務を利用したとしても軽減されるものではない（同報告書 3 項参照）。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は 2 となる。

問題10

正解

4

難易度

A

【出題内容】

監査上の重要性

【解 説】

ア. 誤っている記述である。重要性の判断は、財務諸表の一般的な利用者が有する財務情報に対するニーズを勘案して行われる（監査基準委員会報告書 320 「監査の計画及び実施における重要性」 2 項参照）。

イ. 正しい記述である。同報告書 450 「監査の過程で識別した虚偽表示の評価」 A15 項参照

ウ. 正しい記述である。同報告書 320 第 8 項(3)参照

エ. 誤っている記述である。手続実施上の重要性が低いほど、リスク対応手続の実施範囲は拡大するため、前者を 200 百万円とした場合は 100 百万円とした場合よりも後者は縮小する。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は 4 となる。

問題11

正解

5

難易度

A

【出題内容】

リスク評価手続

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。運用評価手続は、内部統制を含む、企業及び企業環境の理解に基づき評価されたリスクに対応して実施される手続であり、内部統制を理解する一環として実施されるものではない。
- イ. 正しい記述である。監査基準委員会報告書 315 「企業及び企業環境の理解を通じた重要な虚偽表示リスクの識別と評価」 5 項(1)参照
- ウ. 誤っている記述である。監査チーム内の討議では、例えば、複数の事業所を複数の監査チームで監査を実施する場合に、全てのメンバーが参加して討議を行うことは必ずしも必要ではなく、実務的でもない（同報告書 A15 項参照）。
- エ. 正しい記述である。同報告書 22 項参照

以上より、正しい記述はイ、エであり、正解は 5 となる。

問題12

正解

2

難易度

A

【出題内容】

監査要点と監査手続の適合性

【解 説】

- ア. 正しい記述である。監査基準委員会報告書 500 「監査証拠」 A28 項参照
- イ. 誤っている記述である。売掛金に対する確認により入手した監査証拠は、回収可能性には必ずしも適合しないため、回収可能性に応じた妥当な評価がなされているかどうかは必ずしも明らかにならない（同報告書 330 「評価したリスクに対応する監査人の手続」 A48 項参照）。
- ウ. 正しい記述である。同報告書 501 「特定項目の監査証拠」 A 2 項, A 6 項参照
- エ. 誤っている記述である。買掛金の網羅性を確かめる場合、総勘定元帳から漏れている項目がないことを確かめる必要があるため、総勘定元帳から抽出した項目について、帳簿記録及び裏付けとなる証憑書類と突き合せたとしても、適合性の高い監査証拠は入手できない（同報告書 500 A27 項参照）。

以上より、正しい記述はア、ウであり、正解は 2 となる。

問題13

正解

4

難易度

A

【出題内容】

会計上の見積りの監査

【解説】

ア. 誤っている記述である。期末日後に発生した事象によって、会計上の見積りに関する監査手続が追加されることはある（監査基準委員会報告書 540 「会計上の見積りの監査」 A61項～A65項参照）。

イ. 正しい記述である。同報告書A49項参照

ウ. 正しい記述である。同報告書21項参照

エ. 誤っている記述である。監査人は、専門家の業務に重要な仮定が採用されている場合には、その合理性を評価しなければならない（同報告書 620 「専門家の業務の利用」 11項(2), A35項参照）。

以上より、正しい記述はイ、ウであり、正解は4となる。

問題14

正解

6

難易度

A

【出題内容】

連結財務諸表の監査

【解説】

ア. 誤っている記述である。連結会社の財務諸表監査（構成単位の財務情報の監査）に適用される重要性の基準値の合計は、連結財務諸表監査（グループ財務諸表の監査）における重要性の基準値と一致する必要はなく、それを超える場合もある（監査基準委員会報告書 600 「グループ監査」 A41項参照）

イ. 誤っている記述である。他の監査人が連結子会社の財務諸表を監査する場合に、すべての連結会社に同一の監査手続が実施されるように指示することは義務づけられていない（同報告書 23項, 25項～28項参照）。

ウ. 正しい記述である。同報告書31項, 33項参照

エ. 正しい記述である。同報告書46項参照

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題15

正解

1

難易度

A

【出題内容】

監査報告

【解 説】

- ア. 正しい記述である。報告基準四 1，監査基準委員会報告書 705「独立監査人の監査報告書における除外事項付意見」15項，16項参照
- イ. 正しい記述である。報告基準五 2，同報告書15項，21項参照
- ウ. 誤っている記述である。正当な理由によらない会計方針の変更は，虚偽表示であるため，意見に関する除外として取り扱わなければならない，「強調事項」の区分を設けて，当該変更が行われた旨を記載してはならない（同報告書A 5 項，A 6 項参照）。
- エ. 誤っている記述である。意見表明に関する審査は，例外なく意見表明前に完了していなければならない（報告基準一 5，同報告書 220「監査業務における品質管理」18項(3)，A20項，700「財務諸表に対する意見の形成と監査報告」38項，A39項参照）。

以上より，正しい記述はア，イであり，正解は1 となる。

問題16

正解

4

難易度

A

【出題内容】

内部統制監査

【解 説】

- ア. 誤っている記述である。監査人は，経営者の評価結果を利用する場合を除き，経営者の評価方法を具体的に検証する必要はない（内部統制の実施基準Ⅲ 1 参照）。
- イ. 正しい記述である。内部統制の基準Ⅲ 2 参照
- ウ. 正しい記述である。内部統制の実施基準Ⅲ 4 (6)③ロ a 参照
- エ. 誤っている記述である。期末日に開示すべき重要な不備がある限り，内部統制監査報告書に当該不備等に関して記載する必要がある（内部統制の基準Ⅲ 4 (6)①参照）。

以上より，正しい記述はイ，ウであり，正解は4 となる。